

経営継続補助金のお知らせ (2次公募)

～販路回復・開拓や事業継続・転換のために機械・設備の導入などに取り組みます～

「経営継続補助金」は、**新型コロナウイルス感染症の影響を克服**するために、**地域を支える農林漁業者の経営**の維持を図るために**取り組みを支援**するものです。

1 対象者

農林漁業者（個人及び法人） ※常時従業員数は20人以下

2 対象となる取組・補助率

(1) J A等の「経営支援機関」による計画作成・申請から実施までの伴走支援を受けた①～③のいずれかを含む**経営の維持**に向けた取組み

【補助率 3/4（補助上限額は100万円）】

①国内外の販路の回復・開拓

※新たな販路開拓の販売促進活動に関する経費など

②事業の継続・回復のための生産販売方式の確立・転換

※品質向上や省エネ、環境対応のための機械・整備等の導入経費など

※GAP・HACCP等の導入経費、ネット・移動販売の導入経費など

③円滑な合意形成の促進等

(2)事業活動別本格化のための業務別ガイドライン等に即した感染対策

【補助率 定額（(1)の補助額が上限。ただし50万円まで）】

3 説明会（部会加入の方は別途ご連絡します）

『令和2年度経営継続補助金説明会（2次公募）』

○ 日 時 令和2年9月23日（水）
午後1時30分より

○ 場 所 J A福岡大城 本店 2階 第1会議室

4 申請書類

- ①様式1 経営継続補助金に係る申請書 【個人・共同申請】
※添付必要書類
 - ◇令和2年度経営継続補助金の申請に係る宣誓書
 - ◇個人の場合：直近の確定申告書又は所得税青色申告書決算書（1～4面）
 - ◇法人の場合：直近の貸借対照表及び損益計算書 等
- ②様式2 経営継続補助金経営計画書（事業実績報告書）【個人・共同申請】
 - ◇経営継続補助金の取組内容
- ③様式3 経営継続補助金に係る支援機関確認書
※ J A 等の支援機関が発行
- ④様式4 経営継続補助金交付申請書
- ⑤様式5 車両購入の理由書
- ⑥様式6 経営継続補助金廃止届
- ⑦様式7 経営継続補助金に係る事業実績報告書
 - ◇経費内訳表及び事業費が確認できる領収書、振込伝票等の写し
 - ◇通帳・キャッシュカード等振込先が分かるもの写し
- ⑧様式8 財産管理台帳（税込50万円以上の財産を取得する場合のみ）

5 留意事項

- 申請書類（申請書、計画書等）の提出期限は、令和2年9月30日（水）です。
（提出期限の厳守をお願いします。）

- 提出先 J A 福岡大城 営農企画課

※部会員の方は、事務局より申請書類の提出等についてお知らせいたします。

※申請書類は、各営農センターまたはHPより取得ができます。

- 事業の採択は書類審査で実施され、申請者すべてが採択されるとは限りません。また、採択に関する問い合わせはできませんのでご了承をお願いします。

- 本事業は、給付金ではありません。一定の行為に対して補助するものであるため、自己負担が発生します。(1)につき100万円、(2)につき50万円、併せて最大150万円の補助を受ける場合自己負担は約33万円となります。

(様式1-1)

記入日:

年 月 日

一般社団法人 全国農業会議所会長 殿

(申請者または代表者氏名)

氏名

印

令和2年度経営継続補助金に係る申請書

令和2年度経営継続補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。
申請書類の記載内容は真正であり、かつ、本事業の交付を受ける者として公募要領に定める事項について、確認し、その内容を十分理解した上で申請しており、公募要領に反したことにより不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

1 経営継続補助金 経営計画書(様式2-1)

2 支援機関確認書(様式3)

3 補助金交付申請書(採択決定後に正式受理)(様式4)

※本事業により車両を購入する場合は、車両購入の理由書(様式5)も添付すること。

●その他添付等が必要な書類

◇令和2年度経営継続補助金の申請に係る宣誓書(別紙)

◇法人の場合:直近の貸借対照表及び損益計算書

◇個人の場合:直近の確定申告書(第一表、第二表)

又は所得税青色申告決算書(1~4面)

又は収支内訳書(1, 2面)

※決算期を一度も迎えていない場合は開業届(法人の場合は法人設立届出書)を提出

※確定申告書、所得税青色申告決算書、収支内訳書のいずれも提出できない場合は、貸借対照表及び損益計算書(直近1年分)又は、固定資産台帳等の財産状況が分かる書類及び収支の分かる書類等を作成し、提出

(別紙)

令和２年度経営継続補助金の申請に係る宣誓書

経営継続補助金の申請に当たって以下の事項について宣誓します。

本事業によって行おうとする取組と同一内容の取組を行うために、本事業以外の国（独立行政法人等を含む。）が助成する事業（補助金、委託費等）の採択・交付決定を受けていません。	☐
以下の①から④までのいずれにも該当しません。 ① 暴力団、暴力団員又はその役員等（役員その他の経営に実質的に関与している者）が暴力団員である者 ② 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をする者又は当該者が役員等である者 ③ 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者又は当該者が役員等である者 ④ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有している者又は当該者が役員等である者	☐
５月１３日以前に発生した経費について事業申請をしていません。	☐
本年度内において既に本事業の交付決定を受けていません。	☐
支援機関の伴走支援を受けながら事業に取り組むこと。	☐
（共同申請の場合のみチェック） 行おうとする取組に全ての申請者が関与していること。	☐

※ 内容を確認の上、上記右欄のボックス全てにチェックを入れてください。
※ 本宣誓書に反していることが発覚した場合は、事業不採択、交付決定の取消し又は補助金返還の

氏名 _____

(様式2-1)

経営継続補助金 経営計画書(事業実績報告書)
【単独申請】

1 申請者欄

(フリガナ) 個人:氏名 法人:法人名・代表者名														
法人番号(13桁)※														
ホームページURL (ホームページがない場合は、記載不要)														
個人・法人別及び主たる業種		【該当する個人・法人別、業種にチェックしてください】 ☐ 個人 〔 業 種: ☐ 農業 ☐ 林業 ☐ 漁業 〕 ☐ 法人 〔 業 種: ☐ 農業 ☐ 林業 ☐ 漁業 法人形態: ☐ 農事組合法人 ☐ 協同組合 ☐ 社会福祉法人 ☐ 特定非営利活動法人 ☐ 株式会社等												
常時使用する従業員数		人		※いなければ「0」と記載してください。 ※20人を超える場合は、申請できません										
資本金額 (個人は記載不要)		万円		設立年月日(西暦) (個人は記載不要)										
連絡担当	(フリガナ) 氏 名					役職 (個人は記載不要)								
	住所	〒												
	電話番号					携帯電話番号								
	FAX番号					E-mail アドレス								
加点項目		補助事業完了後の1年以内にセーフティーネット制度(収入保険・農業共済・森林保険・漁業共済等)に加入する計画を有していること(既に加している場合を含む)										☐		

※法人の場合は、法人番号を必ず記載してください。

＜計画の内容(新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組)＞

1 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型(該当する取組①～③を1つ以上選)	
A: 経営の継続に向けた取組 ☐ ①国内外の販路の回復・開拓 ☐ ②事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換 ☐ ③円滑な合意形成の促進等 ※「接触機会を減らす生産・販売への転換」又は「感染時の業務継続体制の構築」に充てる費用が補助対象経費の1/6以上含まれなければなりません。	
☐ B: Aの取組と併せて行う事業活動別本格化のための業種別ガイドライン等に則した取組	
2 経営の概要(経営の概要、経営方針等を記載してください)	
ア. 経営体制	
イ. 取扱品目、規模 (申請日又は申請前 年実績)	
ウ. その他経営概況	
エ. 経営方針(50字以 内を基本)	
3 新型コロナウイルス感染症による影響(該当するものにチェックし、必要に応じ備考に補足説明を簡潔に記載してください)	
影響項目	備考【原因(外食の自粛、休校など)、影響額など】
☐ 売上が減少した(見込みも 含む)	
☐ 労働力確保が困難になっ た	
☐ 経費が上がった(見込み も含む)	
☐ コミュニケーション等が困 難になった	
☐ その他	
4 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組内容 【事業名: 30字以内で記載】 【計画内容】(上記1～3を踏まえ、別紙取組内容にチェックいただき、具体的な取組内容を記載くださ	
5 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果 (該当するものにチェックし、備考に必要に応じ補足説明を簡潔に記載してください。)	
効果項目	備考【数値目標等具体的に見込んでいる効果があれば、簡潔に記
☐ 売上の回復、拡大	
☐ 労働力の確保、作業等の 効率化	
☐ 経費の見直し、削減	
☐ 経営管理やコミュニケー ション等の見直し、高度化	
☐ 感染防止対策の向上	
☐ その他	

※「計画の内容」については原則、1枚(多くても2枚)としてください。

2 支出経費の明細等

(以下、該当する項目に■してください)	
消費税の仕入控除 (どちらか必ず選択)	☐ 課税事業者 ☐ 免税・簡易課税事業者

A: 経営の継続に向けた取組

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×個数・回数等)	経費(円)
(1)「接触機会を減らす生産・販売への転換」又は「感染時の業務継続体制の構築」の取組(必須) ※1			
(1)小計			
(2)上記以外の取組(選択)			
(2)小計			
(1)+(2)経費合計			
(1)+(2)補助対象経費合計			
補助金額(補助率3/4以内(円未満切捨て)) ※上限100万円			

※1に係る経費の小計が補助対象経費合計の1/6以上でなければ事業採択されません。

B:Aの取組と併せて行う事業活動別本格化のための業種別ガイドライン等に則した取組

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×個数・回数等)	経費(円)
小計			
補助対象経費合計			
補助金額(定額) ※Aの補助金額または上限50万円のいずれか低い額			

A+B経費合計	
A+B補助対象経費合計	
A+B補助金額 ※上限150万円	

<経費の調達一覧>

区分	金額	資金調達先
1. 自己資金		
2. 補助金額 (※1)		
3. 金融機関 からの借入金		
4. その他		
5. 合計額 (※2)		

<「補助金」交付までの資金調達方法>

区分	金額	資金調達先
2-1 自己資金		
2-2 金融関係 からの借入金		
2-3 その他		

(※1) 補助金額は、A+B補助金額と一致させること。

(※2) 合計額は、A+B経費合計と一致させること。

支援機関のチェック

機関名		チェック	☐
電話番号			

【別紙取組内容】

経営継続補助金の取組内容

以下の取組のうち、「接触機会を減らす生産・販売への転換」、「感染時の業務継続体制の構築」に該当する項目（以下の「接触減等(1/6)」の欄）については、1つ以上選択してください（補助対象経費の6分の1以上が必要）。その他、取り組む項目全てにチェックをしてください。

取組項目		実施 取組	接触減 等(1/6)	取組内容
(1) 補助率 3/4 補助上限 100万円の経費	ア 国内外の販路の回復・開拓	☐	☐	新たな製品の導入
		☐	☐	新たな販路開拓の販売促進活動
		☐	☐	規格、出荷方法の見直し等による供給体制の整備
		☐	☐	その他()
	イ 事業の継続・回復のための生産・販売方式の確立・転換	☐	☐	品質向上のための機械・設備等の導入・更新
		☐	☐	省エネのための機械・設備等の導入・更新
		☐	☐	省力化のための機械・設備等の導入・更新
		☐	☐	環境対応のための機械・設備等の導入・更新
		☐	☐	安全対応等のための機械・設備等の導入・更新
		☐	☐	省力化・省人化に資する資材の導入
		☐	☐	農林漁業体験活動の提供
		☐	☐	GAP・HACCP等の対応
		☐	☐	簿記ソフトの活用等による経営管理の高度化
		☐	☐	就労環境の整備
		☐	☐	ネット・移動販売などの導入
		☐	☐	生産・販売方式の確立・転換に必要な緊急的な人材の確保
		☐	☐	作業人員の接触を減らす環境整備
		☐	☐	その他()
	ウ 円滑な合意形成の促進等	☐	☐	Web会議システムの導入
		☐	☐	危機管理・事業継続のための外部専門家への相談
☐		☐	その他()	
(2) 補助率 定額、補助上限50万円の経費(感染拡大防止経費)	☐	☐	作業場・事務所、施設設備等の消毒の実施	
	☐	☐	感染防止機器の整備	
	☐	☐	感染防止防具・薬剤等の整備	
	☐	☐	その他	

(様式4)

記入日: 年 月 日

一般社団法人 全国農業会議所会長 殿

(申請者または代表者氏名)

氏名 印

令和2年度経営継続補助金交付申請書

経営継続補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容

経営計画書のとおり

2. 補助事業の開始日及び完了予定日

交付決定日 ～ 令和 年 月 日

※令和2年5月14日以降の取組は補助対象

3. 補助対象経費

経営計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

経営計画書のとおり

記載日： 年 月 日

一般社団法人 全国農業会議所会長 殿

住所
名称
代表者の役職・氏名 印
※共同申請の場合は代表事業者について記載

車両購入の理由書

作業用車両又は移動販売車両を購入して経営の継続の取組を行おうとする場合には、以下の項目に具体的に記載のうえ、本紙を申請時に添付してください。

また、様式 2「経営計画書」の「支出経費の明細等」に、必ず購入しようとする車両を計上してください。

なお、単純更新は補助の対象となりません。

(申請時に様式 5 提出及び「支出経費の明細等」への計上がない場合、採択・交付決定後の変更承認手続により、事後に補助対象経費に加えることはできません。)

1. 補助事業の遂行にあたって車両の購入が必要不可欠な理由

2. 補助事業における当該車両の具体的な使用内容

車両を購入したい場合には、下欄に購入を予定している車のメーカー名・車種等を記載するとともに、当該車両の見積書あるいはカタログ等を添付すること（*採択を受けた後、購入する車種を変更しようとする場合は、必ず事前に補助金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、補助対象外となります。）

■メーカー名：

■車の種類：

■車名：

■排気量：

■ 新車・中古車の別

(いずれか一方に○)

新車 / 中古車

【添付資料(当該車両の見積書あるいはカタログ等)】